

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月19日

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 17,343,300ユーロ
(2,257,403,928円)
(注) 括弧内の日本円の金額は、1ユーロ=130.16円の為替相場
(平成29年9月15日までの1か月間の各営業日における株
式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧
客直物電信買相場の仲値の単純平均値)により換算されて
います。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 別段の記載がある場合を除き、本届出書に記載の「ユーロ」とは通貨としてのユーロを指します。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	11,117,500株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株となっています。

(注) 1 本有価証券届出書による募集（以下「本第三者割当増資」といいます。）は、平成29年9月19日開催の取締役会決議によります。

なお、本第三者割当増資は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生および当社と割当予定先であるHERE Global B.V.（以下「割当予定先」または「HERE Global」といいます。）との間で平成29年9月19日付で締結されるSHARE PURCHASE AGREEMENT（以下「本株式譲渡契約」といいます。）に定める前提条件が満たされることを条件としています。本株式譲渡契約の内容については、後記「第3 第三者割当の場合の特記事項、1 割当予定先の状況、割当予定先の選定理由」をご参照下さい。

2 振替機関の名称および住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	11,117,500株	2,257,403,928	1,128,701,964
一般募集			
計（総発行株式）	11,117,500株	2,257,403,928	1,128,701,964

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額です。

3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額です。

4 発行価額の総額および資本組入額の総額は、会社法上の払込金額の総額（17,343,300ユーロ）を基礎に、1ユーロ = 130.16円の為替相場（平成29年8月16日から平成29年9月15日までの1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値）により換算した金額をそれぞれ記載しています。同様の方法により算出される増加する資本準備金の額の総額は、1,128,701,964円です。実際に増加する資本金の額の総額および増加する資本準備金の額の総額は、払込期日の為替相場に基づいて円換算された金額となります。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
203	101.5	100株	平成29年10月5日 （木）	該当事項なし	平成29年10月5日（木）

(注) 1 発行価格は、会社法上の払込金額（1.56ユーロ）を1ユーロ = 130.16円の為替相場（平成29年8月16日から平成29年9月15日までの1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値）により換算した金額を記載しています。

2 資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であり、会社法上の払込金額の総額（17,343,300ユーロ）を基礎に、1ユーロ = 130.16円の為替相場（平成29年8月16日から平成29年9月15日までの1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値）により換算した金額を1株あたりの金額に換算して記載しています。実際の資本組入額は、払込期日の為替相場に基づいて円換算された金額となります。

3 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

- 4 申込みの方法は、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所に発行価額の総額を払い込むものとします。
- 5 払込期日までに、割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本第三者割当増資は行われな

こととなります。

(3) 【申込取扱場所】

店 名	所 在 地
パイオニア株式会社 財務部	東京都文京区本駒込二丁目28番8号文京グリーンコート

(4) 【払込取扱場所】

店 名	所 在 地
三菱東京UFJ銀行 目黒駅前支店	東京都品川区上大崎三丁目1番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
2,257,403,928	82,860,000	2,174,543,928

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。
- 2 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、弁護士および財務アドバイザー費用ならびに上場手数料等を予定しています。
- 3 会社法上の払込金額の総額（17,343,300ユーロ）を基礎に、1ユーロ＝130.16円の為替相場（平成29年8月16日から平成29年9月15日までの1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値）により換算した金額をそれぞれ記載しています。

(2)【手取金の使途】

当社は、HERE Globalの全ての株式を間接に保有するHERE International B.V.（以下「HERE Technologies」といいます。）の支配株主でありAUDI Aktiengesellschaft（以下「AUDI AG」といいます。）、Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft（以下「BMW AG」といいます。）およびDaimler AGによる持株会社であるThere Holding B.V.との間で、当社が保有するHERE Technologiesの株式の一部（本有価証券届出書提出日現在の発行済株式総数に対する割合1%未満）（以下「HERE株式」といいます。）を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で当社が取得することを内容とするSTOCK PURCHASE AGREEMENT（以下「HERE株式譲渡契約」といいます。）を平成29年9月19日付で締結しています。後記「第3 第三者割当の場合の特記事項、1 割当予定先の状況、割当予定先の選定理由」に記載のとおり、当社は、HERE Technologiesとの連携をさらに強化し業務提携の実効性を高め当社の企業価値向上を図るためには、本第三者割当増資とHERE株式譲渡契約に基づくHERE株式の取得とを同日に実行し、当社およびHERE Technologiesが互いの株式を保有する形での資本提携を行うことで、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であると判断しました。そのため、発行諸費用控除前の本第三者割当増資の払込金額の総額17,343,300ユーロ（2,257,403,928円）は、HERE株式譲渡契約に基づくHERE株式の取得に係る資金に全額を充当します。支出予定時期は、平成29年10月5日です。なお、本第三者割当増資に係る発行諸費用は当社の自己資金を充当します。当社は、HERE Technologiesの財務資料および事業計画を精査し、業務提携を通じて当社が認識している同社に関する情報も踏まえ、HERE株式の取得価額は適正な水準であると判断しています。

第2【売出要項】

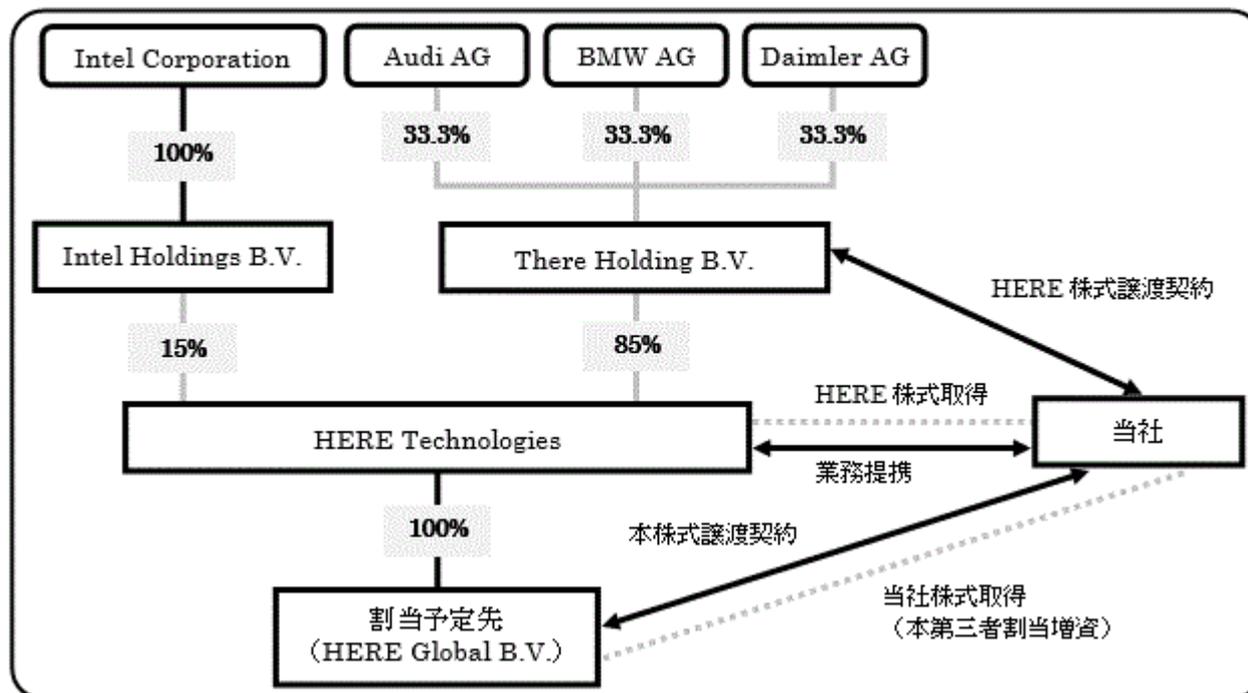
該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

割当予定先の概要	
名 称	HERE Global B.V.
本店の所在地	Kennedyplein 222, 5611 ZT Eindhoven, The Netherlands
国内の主たる事務所の責任者及び連絡先	国内に事業所を有していないため、該当事項はありません。
代表者の役職及び氏名	Chief Executive Officer Edzard Overbeek
資本金	13,912,727ユーロ (1ユーロを平成29年9月15日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値131.28円にて換算した金額は1,826百万円)
事業内容	位置情報サービス等
主たる出資者及び出資比率	NAVTEQ International B.V. 96.92% HERE Holdings B.V. 3.08%
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	該当事項はありません。 なお、当社は、割当予定先の全ての株式を間接に保有するHERE Technologiesの支配株主であるThere Holding B.V.との間で、当社が保有するHERE株式を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で当社が取得することを内容とするHERE株式譲渡契約を平成29年9月19日付で締結しています。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	当社と割当予定先の全ての株式を間接に保有するHERE Technologiesは、共同で自動運転の実現に向けた自車位置推定の実験ならびに当社完全子会社によるHERE Technologiesの作成する地図の編集および評価を行っています。
取引関係	当社と割当予定先の全ての株式を間接に保有するHERE Technologiesの完全子会社との間でHERE Technologiesの地図データのライセンス、当社のナビゲーションシステム等とHERE Technologiesの位置情報プラットフォームサービスの統合等に関する取引関係があります。

< 取引概要図 >



(注) 図中の%は、本有価証券届出書提出日現在の出資比率を表しています。

割当予定先の選定理由

当社を取り巻く事業環境につきまして、自動車産業においては、新興国を中心にグローバル規模で自動車の普及が拡大しており、今後も継続して成長することが見込まれています。また、先進国においては、自動車の高度化、複雑化など、自動運転社会の到来を見据えた取り組みが加速しています。このように、多様化する顧客ニーズへの対応や自動運転社会に向けての変革が求められる中、当社は、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合インフォテインメント』（情報（インフォメーション）と娯楽（エンタテインメント）を総合した、情報を得ること自体が楽しみとなるようなサービス）のリーディングカンパニーの実現に向け、市販、OEM、地図・自動運転関連を事業の柱に、それぞれの事業特性に適した成長戦略を推進しています。

このうち、地図・自動運転関連事業においては、国内における高精度地図データへの取り組みを進めるとともに、アセアン地域への地図事業の拡大を図っています。また、自動運転の実現に向け、3次元走行空間センサー「3D-LiDAR（ライダー）」（自車の周囲の車や障害物を3次元で把握し、距離と方向を高精度で検出するために、光を使用して物体の距離や素材等を測るレーザーレーダーである「LiDAR」と光スキャナーを組み合わせたシステム）や、自動運転用地図による「データエコシステム」（一般車両からの周辺情報を自動的に収集・生成し、自動運転用地図を更新して配信することで効率的かつ持続的な整備・運用を可能とするシステム）の開発に組み込み、自動運転の実現に『なくてはならない会社』を目指しています。

HERE Technologiesは、高精度地図の開発を含むデジタル地図とそのプラットフォーム提供を主たる事業とし、幅広いコネクテッド・デバイス（通信機能・通信機器を内蔵したデバイスまたはスマートフォン等の通信端末に接続可能なデバイス）向けのリアルタイムな位置情報サービスをグローバルに提供しています。同社はもともとグローバルな地図の供給会社でしたが、2015年に、AUDI AG、BMW AGおよびDaimler AGのドイツの自動車メーカー3社からなるコンソーシアムにより買収された後は、地図だけでなく各種データが流通できる位置情報に関するオープンロケーションプラットフォーム（誰もが参画可能なクラウド・プラットフォーム）を提供するIT企業となっています。その後も、米国のIntel Corporationがその全ての株式を間接に保有するIntel Holdings B.V.を株主に加えたほか、今後、必要な許認可等が得られることを条件として、中国のNavInfo Co., Ltd.およびTencent Holdings Limitedならびにシンガポールの政府系投資企業であるGIC Private Limitedの3社の出資するSIWAY COOPERATIEF U.A.を株主に加えることが予定されており、株主層の国際化を進めつつグローバルな地図ソリューションの提供に向けて成長を続けています。

当社は、このような特徴を有するHERE Technologiesと提携することで、地図インフラの供給者同士のディストリビューターとしての補完関係（データを提供する側同士の地域別の補完関係を意味し、従来から提供しているデジタル地図や、高精度地図の相互供給販売、ならびに地図整備・運用の効率化、品質向上および提案力強化などを目指します。）、3D-LiDARやハード製品を通じてデータを収集するコントリビューターとプラットフォームの関係（データを取得する側とデータを解析する側との補完関係を意味し、HERE Technologiesのクラウドの活用、当社収集データの活用および3D-LiDAR活用によるデータ整備などを目指します。）、ならびに

プラットフォーム(サービス・製品の基盤構造を意味し、ここでは特にクラウド上の位置情報のプラットフォームを指します。)を活用するカスタマーとしての関係(データを活用する側とデータを提供する側の補完関係を意味し、地図更新の仕組みの開発による相互の製品・システムの強化ならびにそれによる売上拡大および顧客満足の向上などを目指します。)の大きく3つの面においてシナジー効果を生み出すことができると考えています。

そこで、平成27年9月以来、当社とHERE Technologiesは自動運転の開発に貢献することが可能な、それぞれが保有する技術の活用について協議してまいりました。平成28年5月11日、自動運転用地図の効率的な更新・運用を可能にする「データエコシステム」の開発に当社の「3D-LiDAR」センサーを活用する実証実験に合意したことに続き、本年2月8日、グローバルな地図ソリューションと自動車業界などさまざまな業界向けの次世代位置情報サービスにおいて、戦略的な提携を進めていくことに合意しました。また、本年6月26日、当社の完全子会社であり地図事業を担うインクリメント・ピー株式会社(本社:東京都文京区、社長:神宮司 巧、以下「インクリメントP」といいます。)およびHERE Technologiesは、自動運転時代に向けたグローバルな地図ソリューションの実現を目的とした基本契約を締結しています。

このたび、当社とHERE Technologiesは、ドライバーの安全性を高めることを目的としたグローバルなテレマティクス保険(自動車の運転状況をスマートフォンやドライブレコーダーで収集・評価し、個人ごとに事故リスクを求め保険料に反映する方法を採用した保険)市場向けに、地図を活用した事故リスク予測プラットフォームとADAS(先進運転支援システム)ソリューションの開発を進めることに合意しました。その結果、HERE Technologiesとの具体的な協業の内容は以下のとおり、合意に至りました。

(1) グローバルなデジタル地図サービス

HERE TechnologiesとインクリメントPは、従来より提供しているデジタル地図データのグローバルな提供において協業を進めています。両社は、各々が保有するデジタル地図データを既存および将来の商品やサービスに活用することが可能となり、今年中にグローバルにデジタル地図データの提供を開始する予定です。また、両社は、共通フォーマットなど一貫性のあるグローバルデジタル地図データの供給を検討していく予定で、これにより顧客にも品質管理などのメリットを提供できるものと考えます。

(2) 自動運転をサポートするグローバル高精度地図サービス

HERE TechnologiesとインクリメントPは、安全・快適で効率的な自動運転を可能とするために必須となる高精度地図の共用化に向けて評価を開始しており、今後、自動運転車両メーカー向けに、グローバルで一貫性のある高精度地図の提供を目指します。また、両社は、それぞれ日本で高精度地図の協調領域における基盤を提供するダイナミックマップ基盤株式会社(本社:東京都港区、社長:中島務)の活動と連携していきます。インクリメントPは同社の出資者の一員であり、HERE Technologiesは同社と高精度地図制作における協業に向けての議論を開始しています。

(3) グローバルなテレマティクス保険市場向けに地図を活用した事故リスク予測プラットフォームおよびADASソリューションの開発

当社とHERE Technologiesは、両社の技術を活用したADASソリューションの開発について協業を進めています。地図および位置情報技術を活用し、自動車の速度や交通情報、天候、災害情報などの情報から、ドライブ時の事故リスクを予測するソリューションの開発を目的とし、保険業界を最初のターゲットに取り組みを進めていきます。

このほか、両社では、当社が開発中の「3D-LiDAR」センサー技術を活用し、自動運転用地図の更新・運用を行う「データエコシステム」の開発検討のほか、自動車業界などさまざまな業界向けに当社の市販用デバイスから収集したデータをHERE Technologiesの位置情報サービスへ活用する検討や、HERE TechnologiesとインクリメントPの両社が地図を供給している地域については、両社のメリットを活かせる協業の可能性を検討していくなど、継続して協業を進めてまいります。

当社は、今回、協業の具体的な内容が定まったことを受け、HERE Technologiesとの連携をさらに強化し業務提携の実効性を高めることを目的として、当社とHERE Technologiesとの間で相互に出資することで、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であると判断し、業務提携と合わせて資本提携を実施することを決定しました。当社は、HERE Globalとの間で締結する本株式譲渡契約に基づき、HERE Globalを割当先として本第三者割当増資を行い、同時に、AUDI AG、BMW AG、Daimler AGによる持株会社であるThere Holding B.V.との間で締結するHERE株式譲渡契約に基づき、同社が保有するHERE株式を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で取得します。本第三者割当増資、本株式譲渡契約およびHERE株式譲渡契約の関係については、上記「取引概要図」も併せてご参照下さい。

割り当てようとする株式の数

当社普通株式 11,117,500株

株券等の保有方針

当社とHERE Technologiesは、業務提携を確実に進めていくために、業務提携と合わせて資本提携を実施することに合意しており、当社と割当予定先は、本第三者割当増資により割り当てる当社普通株式について、払込期日から平成32年12月4日までの間は当社の事前の書面による承諾がある場合を除いて当該株式の全部または一部を譲渡しないこと(ただし、割当予定先のグループ会社への譲渡は許容されます。)に合意しています。

なお、当社は割当予定先に対して、払込期日から2年以内に割当予定先が本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称および譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先から書面により提出された同社の直近(平成29年12月期上期)の財務諸表の内容を確認しています。これによれば、割当予定先は平成29年6月30日時点において、払込金額の総額を上回る現金および現金同等物を有していることから、当社は、割当予定先が本第三者割当増資の払込みに要する財産を保有しているものと判断しています。

割当予定先の実態

当社は、割当予定先が反社会的勢力であるか否か、および割当予定先が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社J Pリサーチ&コンサルティング(住所:東京都港区虎ノ門三丁目7番12号 代表取締役:古野啓介氏)に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、割当予定先が反社会的勢力である、または割当予定先が反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。

また、割当予定先の全ての株式を間接に保有するHERE Technologiesの株式を85.0%保有するThere Holding B.V.(以下本項目において「There」といいます。)は、その全ての株式をAUDI AG、BMW AGおよびDaimler AGの3社が直接または間接に保有する会社です。AUDI AG、BMW AGおよびDaimler AGはフランクフルト証券取引所をはじめとし、それぞれ複数の証券取引所に上場しています。当社は、Thereより、There、AUDI AGおよびBMW AGならびに両社それぞれの完全子会社でThereの株式を直接または間接に保有する各会社ならびにThereの株式を直接保有するDaimler AGの取締役が、暴力もしくは威力を用い、もしくは詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)ではなく、特定団体等に関与していない旨の書面での回答を受領しています。

HERE Technologiesの株式を15.0%保有するIntel Holdings B.V.は、その全ての株式を米国のナスダック市場に上場しているIntel Corporationが間接に保有する会社です。

さらに、上記「1 割当予定先の状況 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、当社とHERE Technologiesは、平成29年2月に戦略的な提携を進めていくことに合意し、それ以降、協業の具体化に向けた様々な検討を続けた結果、今回の資本提携に至っており、当該提携等を通じて当社が認識している情報において、割当予定先は社会的信用力が十分であると考えています。

以上のことから、当社は、割当予定先または割当予定先の役員もしくは主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠

払込金額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成29年9月15日(以下「直前営業日」といいます。)までの1か月間(平成29年8月16日から平成29年9月15日まで)の各営業日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値である202.70円(以下「直前1か月間平均値」といいます。)を1ユーロ=130.16円の為替相場(株価の直前1か月間平均値の取得期間に対応する当該1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値)でユーロに換算した金額である1.56ユーロ(小数点以下第3位まで算出し、小数点以下第3位を四捨五入しています。)としました。

本第三者割当増資の払込金額の算定方法について直前1か月間平均値を採用した理由につきましては、当社株式の市場価格は、平成29年8月7日発表の第1四半期決算における当該四半期の親会社株主に帰属する当期純損失の計上および当期の業績予想下方修正を受けて大きく下落し、その後平成29年8月下旬に入り上昇局面も見られるなど、直近の短期間に変動していることを考慮し、公正な払込金額を決定する上で、直前営業日という特定の日の株価を使用することに代えて、平均株価という平準化された値を参考とすることが、短期的な株価変動の影響などの特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したものです。直前営業日までの3か月間(平成29年6月16日から平成29年9月15日まで)の終値の単純平均値209.66円(以下「直前3か月間平均値」といいます。)を採用しなかったのは、平成29年6月半ば以降、短期的な上昇は見られたものの、上記の平成29年8月7日発表の業績予想の下方修正等の影響を織り込む前の期間が含まれるため、また、直前営業日までの6か月間(平成29年3月16日から平成29年9月15日まで)の終値の単純平均値209.11円(以下「直前6か月間平均値」といいます。)を採用しなかったのは、平成29年4月27日発表の前期の業績予想下方修正や、平成29年5月12日発表の当期の業績予想、上記の平成29年8月7日発表の業績予想下方修正等を行う前の期間が含まれる等の要因のため、合理的でないと判断したことによります。なお、直前1か月間平均値202.70円は、直前営業日の終値205円に対しては1.12%のディスカウント、直前3か月間平均値209.66円に対しては3.32%のディスカウント、直前6か月間平均値209.11円に対しては3.07%のディスカウントとなります。また、かかる払込金額の算定は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しています。

当社としましては、かかる払込金額は合理的で有利発行に当たらないと判断しており、本第三者割当増資に係る取締役会に出席した当社の監査役3名(うち社外監査役2名)全員が、当該払込金額は上記指針に準拠するものであり、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しています。

(2) 発行条件の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により割当予定先に対して割り当てる株式数は合計で11,117,500株(議決権数111,175個)であり、平成29年3月31日現在の当社の発行済株式総数372,223,436株(平成29年3月31日現在の総議決権数3,670,422個)に対する割合は2.98%(議決権における割合3.02%)となります。

今回の新株式発行規模は、HERE Technologiesとの関係をさらに強化するために必要な数量と判断しました。また、上記「1割当予定先の状況 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、HERE Technologiesとの業務・資本提携は、当社の成長戦略の一つの柱である地図・自動運転関連事業の拡充を図り、当社の中長期的な収益力向上および競争力強化に資するものであり、ひいては中長期的な当社の企業価値および株主利益の向上に寄与することが見込まれるものであると考えています。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有 株式数 (千株)	総議決権数 に対する所 有議決権数 の割合 (%)	割当後の 所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	27,886	7.59	27,886	7.37
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	25,773	7.02	25,773	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,848	5.40	19,848	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,039	4.09	15,039	3.97
HERE Global B.V.	Kennedyplein 222, 5611 ZT Eindhoven, The Netherlands	0	0	11,117	2.93
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービスズ ルクセンブルク/ジャスデック/ヘンダーソン エイチエイチエフ エスアイシーエイブイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ルクセンブルク・オワールエスペランジュ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,741	2.92	10,741	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,733	2.37	8,733	2.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,230	2.24	8,230	2.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	6,584	1.79	6,584	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.76	6,490	1.71
計	-	129,327	35.23	140,445	37.13

(注) 1 平成29年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しています。なお、同日現在、当社は自己株式を5,030,886株所有しています。

2 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を、平成29年3月31日現在の総議決権数(3,670,422個)に本第三者割当増資により新たに発行される株式数に係る議決権数(111,175個)を加えた数(3,781,597個)で除して算出した数値です。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16,438千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,471千株

4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況および事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照して下さい。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第71期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第72期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成29年9月19日)までに、臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

4【訂正報告書】

訂正報告書(上記有価証券報告書の訂正報告書)を平成29年6月30日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書および四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降本有価証券届出書提出日(平成29年9月19日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載した将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成29年9月19日)現在において変更はありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

パイオニア株式会社本社

(東京都文京区本駒込二丁目28番8号文京グリーンコート)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。